

社会事業的社會教育の實踐と施設の位置づけに関する史的考察

—石川県金沢市の第一善隣館を事例に—

大村隆史

- I はじめに
- II 史料の概要
- III 第一善隣館の事業内容と特徴
- IV 地域から見た第一善隣館のすがた
- V おわりに

I はじめに

近代日本社会に生きた人々の抱える問題を、教育的な介入をもって解決しようとする「教育的救済」などの取り組みは、今日の社会教育論の一つの系譜として捉えられている。それは、小川利夫の「社会政策的あるいは社会事業的社會教育論」¹⁾（以下「社会事業的社會教育」とする）の整理のなかでも言及されているところであり、また「社会教育は、もともと『社会問題』教育であり、とりわけ社会『福祉教育』であった」という言葉にも端的に示されているように、福祉的な社会問題を引き受けようとする教育的実践に注目することは、今日の社会教育の本質を理解する際の重要な視点の一つであるといえる。同時に、社会事業的社會教育という概念的枠組みに関する研究は、理論的検討だけでなく、地域史研究を含めた実証的研究の蓄積が求められている²⁾。これらの点を踏まえ、本稿では昭和初期の石川県金沢市を中心に展開した「善隣館」の実践に関する史料分析を行ない、その運営実態の一端を明らかにすることを目的としている。

「善隣館」は、当時の地域の医療・健康・福祉に関わる事業のほか、地域住民の一定の層にとっての学び舎としての役割を果たし、その実践が今日の金沢市の公民館の成立と大きく関わっているとされている³⁾。一般的には、金沢市で公民館制度が成立したことを契機として、善隣館の社会教育的な機能は衰退・分離していったとされるが、その具体的な推移の実態や経緯というものは必ずしも明確になっていない。そこで本研究では、石川県金沢市内の善隣館のうち、野町に位置する「第一善隣館」の運営実態を例にとり、その地域実践の内実を実証的に究明していく。

II 史料の概要

本研究を進めていくにあたって、検討の素材としている「第一善隣館事業概要」は、第一善隣館の創設時から数年にわたって発行された善隣館の運営の記録である。本稿の執筆にあたって事前に収集できた限りの史料として、第一善隣館が創設された昭和9年度から昭和20年度まで（昭和16年度を除く）の11年度分を検討の対象としている。本史料には、第一善隣館の事業概要と参加者数、開催日数、財政状況として各年度の歳入・歳出と次年度の予算などがつぶさに記録されている。

なお、「第一善隣館概要」の記述の形式や取り組みの内容には軽微な変更が毎年のようになされており、特に歳出の種目に関しては、その内容の一貫性を保ちながら詳細な動向を分析することには一定の限界があった。また、昭和19年度、20年度に関しては、その記載内容が大きく簡略化されており、史料としての使用には一定の制限があった。

本稿では、「第一善隣館事業概要」のほかに、第一善隣館初代館長の安藤謙治の著作であり、金沢市野町校下青年団が発行した『概要』（昭和11年9月発刊、以下『概要』）をはじめ、該当年発行の「社会事業」への寄稿文などといった資料も用いながら検討を進めていく。「第一善隣館事業概要」は、第一善隣館側がまとめた年次報告書として、施設運営の一端を明らかにするものであり、『概要』等の資料については、第一善隣館との関わりがあった地域団体や、地域社会の状況からみた運営のあり様を示すものとして捉えることができる。この両者を照らし合わせることで、施設側と地域側の両側面から、第一善隣館の活動実態について分析していくことを企図している。

Ⅲ 第一善隣館の事業内容と特徴

(1) 事業の概要

第一善隣館の事業は年度を追うごとに細かく変化しているが、その大枠としては6つの項目で構成されている。以下には、各項目の事業概要について整理しつつ、第一善隣館の実践領域の幅広さや特徴、推移の傾向などを明らかにしていく。

① 託児

託児事業は、第一善隣館の開設の翌年から託児数の増加傾向が指摘されている。また、児童の服装などが次第に悪くなるなかで、託児料の納入も円滑ではなかったことから、「本事業が次第第二下層階級者ノ利用ニ移行シツツアル」⁴⁾と説明されている。収容定員は60名だが、一日の託児数は60名を超えることが往々にしてあった。一日あたりの託児費用は、昭和10年度時点で食費9銭（間食、昼食の2食）を含む13銭4厘だったが、昭和11年度以降の託児料は、食費（朝食、2回の間食の3食）を含んで1日7銭と半額程度まで減額され、一か月分を前払いすると1円80銭（ひと月平均28日程度開設されているため、1日あたり約6銭）に減額、また極貧者については減免受託するとして、利用者層の経済事情を踏まえた価格設定がなされていたことがわかる。託児事業では乳児を取り扱わずに尋常三年までの学童を対象としており、なかでも貧困労務者の家族並びに応召軍人遺家族の児童を取り扱っていたとされている。

② 授産

授産事業の内容はミシン作業を中心とし、縫製品加工（ボタン付け、たたみ）、紙折などの臨時作業や居宅での雑巾刺しが含まれている。ミシンと裁縫は定員20名とされ、無経験者を積極的に採り、技術が上達したら退所させる方針がとられた。利用者は、この間に得られた工賃を本人の所得とすることができ、昭和11年度において支払われた工賃は総計1350円余りで、在籍者18名に対して一人あたり年間約84円50銭が支払われた。

昭和13年度には、第一善隣館が陸海軍より大量の作業材料の供給を受け、石川県下の応召軍人遺家族の縫製作業の中心として各授産場へ縫製作業材料を配給するなど、統括的立場として位置付けられた。昭和13年度の工賃の総計は3821円96銭となり、昭和11年度と比べて倍以上の事業規模の拡大がなされていることがわかる。

③講習

第一善隣館を会場として実施される講習には華道、初等英語、料理、珠算、書道、母親学校などといった内容が扱われた。その開設状況として、一方では、初等英語と珠算の講習は春季に、母親学校は秋季にというように、半期ごとに開設をした講習がある。他方では、華道のように昭和10年9月以来、週に複数回開設され、華道の免状階級のうち初伝16名、中伝1名といった成績を残すものもあったほど、盛んに取り組まれた講習がある。

この他、第一善隣館の主催ではないが、会場を貸し出して費用を支出する講習がいくつかあったほか、石川県や金沢市主催の講習も数回開催されたとされていることから、第一善隣館の地域社会における「学びの場」としての位置づけの一端を垣間見ることができる。

④仏教講

仏教講については、③と同様に講習的な形式をとる事業ではあるものの、種目としては区別して記載されている点に特徴がある。第一善隣館の仏教講では、仏教に関する講話のうち「同心講」という内容のものが取り扱われていた。ここでは、被救護者⁵⁾のみを主な対象とし、参加者には齋飯の丼を昼食として供給し、読経法話を行ない、感謝報恩の念を強調させたとされる。

⑤青少年指導

青少年指導の種目では、複数の会の活動に関する収支が対象とされている。具体的には、青少年文庫読書クラブ例会、青年団集会、少年団集会、童話会等が挙げられており、いずれの団体も第一善隣館に事務所を置いていた。各団体の集会、修養会、定例会が第一善隣館で開催され、団長や名誉指導員の懇切な指導が仰がれていた。児童を対象とする童話会については毎月1回、青年を対象とするものは毎月数回開催されており、相互扶助の精神涵養について学ぶ内容の充実が目的とされた。

このように、青少年指導の項目では指導的内容が少なからず含まれていることから、なかには講師謝金などといった③講習に分類されるような品目が、⑤青少年指導の項目の支出として計上されている年度もある。

⑥図書部

図書部の事業については、小学児童及び男子青年が多く利用しており、小学児童は館内閲覧室の利用、青年は貸し出しを主な利用方法としていた。経費の関係上、十分に図書購入ができなかったとされるが、昭和11年度の支出220円余りのうち、40円は月遅れ雑誌の購入に充てたり、図書部を中心とした青少年文庫及び読書クラブを組織し毎月一回例会を開くなどの費用に充てられたりしていた。図書部には本館文庫、図書館貸付文庫、青少年文庫など複数の文庫活動が含まれており、それらの利用者は主に男子青年団員で、一部女性も加わっていた。

以上のように、支出内容によっては読書クラブの活動費など、⑤青少年指導の種目と重なるものがあるためか、図書部を特別に区別せずに記帳している年度もある。

ここでは、第一善隣館の各種事業の概要について6項目にわけて記述をしてきたが、第一善隣館全体のあり様について端的に説明したものとしては、以下の文章が参照される。「開館以來活撥ナル活動ヲナシ殊ニ隣保区域内住民ガ本館ヲ利用スルコト頗ル多ク在郷軍人會、青年團、防護團等何レモ事務所ヲ本館内

ニ託置シ此等団体ノ利用特ニ多ク從テ本館各種ノ事業ハ常ニ区域内住民ヨリ好感ヲモッテ迎ヘラル⁶⁾とあるように、基本的には野町という区域の地域住民に多く利用されていたことと、地域団体の事務所が館内に設置され、団体による利用も多かったことが示されている。これに加えて、事業の概要の整理から見えてきたこととして、被救護者のみを対象とした事業が展開されていたことも注目される。

(2) 収支状況の傾向

次に、財政収支の記録から、第一善隣館の事業の傾向について考察していく。はじめに、歳入額の推移をみるなかで、善隣館の実態を示すものとして注目されるのが、事業収入（授産部、託児部及び保育事業、貸室、講習）と外部資金（寄付金、助成金、交付金、御下賜金）である。事業収入の額面をみてみると、昭和13年にその値が最も高くなり、それ以降は減少傾向をみせる（表1）。

昭和13年の事業収入の内訳としては、授産部3984円26銭で78%、託児部762円19銭で15%、貸室318円8銭で6%、講習43円4銭で1%となっており、授産事業が事業収入の大半を占めている。

昭和14年からはじまる事業収入の減少傾向の背景には、昭和14年2月15日に「千日町作業館」という授産施設が第一善隣館から数百メートルの位置（金沢市千日町121番地）に新設され、軍人家族の婦人の希望者を対象に「家庭薬包装及繃帯加工作業」を開始したのち、昭和15年9月には新たに別館が増築されたことで、善隣館の大きな収入源の一つであった授産部のミシン縫製作業の活動は移管されることとなった経緯がある。一方では、近隣地域に同様の役割をもった施設が成立するほどに地域の需要が高まっていたこと、他方ではその影響によって施設利用者が分散し、第一善隣館全体の事業収入が減少していったという当時の状況が明らかになってくる。

外部資金（寄附金・助成金・交付金・御下賜金）の推移をみると、善隣館の創設年である昭和9年において、多大な外部資金を獲得した後は、一度大幅に減少するものの、歳入合計に占める外部資金の割合は年度を経るごとに増加していることがわかる（表1）。昭和9年度の外部資金の内訳をみると、寄付金2392円（57%）、県補助金500円（12%）、市補助金400円（10%）、「慶福会」700円（17%）、金沢市方面委員事業助成金200（5%）となっており、外部資金の半分以上が地域住民等による寄付金となっている。「第一善隣館概要」と一緒に保管されていた野町方面委員事務所の「御寄附芳名簿」には、昭和5年12月

26日から昭和24年7月11日までの寄附の内容、寄附者の住所と氏名などが記録されている。こうした外部資金の内訳や名簿をみることで、善隣館の創設の数年前から続く、地域の要望や支援という設置前後の文脈が一定程度明らかになってくる。

次に、歳出額の推移のうち注目されるのが、教育事業（③講習、⑤青少年指導、⑥図書部の総計）と①託児事業の推移である。

なお、教育事業を構成する3つの種目の内容の大半は講師謝礼が

表1 歳入と事業収入、外部資金の金額及び歳入に占めるその割合

年度	歳入	事業収入	割合	外部資金	割合
昭和9年度	4623.54	249.21	5%	4192	91%
昭和10年度	5011.77	2153.8	43%	1777.47	35%
昭和11年度	6855.07	3584.4	52%	2030.43	30%
昭和12年度	8684.82	4119.18	47%	2743	32%
昭和13年度	13041.9	5108.65	39%	4823.39	37%
昭和14年度	8934.27	3605.57	40%	3241.52	36%
昭和15年度	6504.02	1465.82	23%	3372.26	52%
昭和16年度	6715.25	-	-	-	-
昭和17年度	6932.99	1690.65	24%	4252.38	61%
昭和18年度	7703.73	2097.58	27%	4832.08	63%
昭和19年度	9974.31	2167.57	22%	9732.21	98%
昭和20年度	11441	-	-	-	-

（「第一善隣館概要」を参考に筆者作成）

占めていたり、年度によって種目が包含されていたりすることもあるため、ここではこれらをまとめて教育事業にかかる歳出として分析を行っている。

昭和9年度から昭和20年度までの間で、教育事業の歳出額と歳出全体に占める割合が最も高いのは昭和17年度である（表2）。昭和17年度の教育事業の内

訳をみると、一つ一つの額面に大きな変化はないものの、指導費（講師謝金）の種目数が増えており、「養育会費」、「赤ちゃんの会費」、「銃後家庭生活実践学校費」等という種目が追加されている点が注目される。一方で、託児事業費については、昭和11年度から昭和15年度までは、1,500円前後を推移していたが、昭和17年度以降の金額と割合が増加していく点が注目される。こうした点から、時代状況に敏感になりながら、地域に必要な事業を提供していく善隣館の姿が浮かび上がってくる。

実際に、第一善隣館における各事業の実績を概観してみると、一方の託児（保育）事業の利用者の実数と延数は、昭和10年度から昭和18年度までの9年間を通してほぼ毎年増加しており、昭和17年度には延人数が倍近く増加している点が注目される（表3）。

他方の教育事業は、第一善隣館の創設当初は英語や珠算、料理、書道など多彩な講習が開講されていたが、年度を経るごとに各種講習の記載数が減っていき、昭和10年度から昭和18年度までの9年間について継続して記録されているのは華道と仏教講のみである。なかでも、北陸地方の地域性を反映した教育的な事業として、仏教講の継続的な実施が注目される⁷⁾。昭和18年度以降は仏教講の参加者数が減少し、経年的に見てもその参加者数は減少傾向にあり、一方で託児事業の利用者数が増加傾向にあることが読み取れる。

表2 歳出と教育事業費、託児事業費の金額及び歳出に占めるその割合

年度	歳出	教育事業費	割合	託児事業費	割合
昭和9年度	4623.54	45.71	1%	764.43	17%
昭和10年度	5011.77	422.07	8%	950.51	19%
昭和11年度	6855.07	845.4	12%	1424.94	21%
昭和12年度	8684.82	546.17	6%	1617.32	19%
昭和13年度	13041.9	500.34	4%	1680.33	13%
昭和14年度	8934.27	600.04	7%	1504.72	17%
昭和15年度	6504.02	693.54	11%	1294.22	20%
昭和16年度	6715.25	-	-	-	-
昭和17年度	6932.99	1411.97	20%	2680.56	39%
昭和18年度	7703.73	1218.7	16%	3448.26	45%
昭和19年度	9974.31	605.93	6%	4385.51	44%
昭和20年度	11441	-	-	-	-

（「第一善隣館概要」を参考に筆者作成）

表3 託児事業、仏教講、華道教室利用者の延人数

	託児（延）	仏教講（延）	華道（延）
昭和9年度	-	-	-
昭和10年度	8003	695	589
昭和11年度	10591	690	1248
昭和12年度	11207	470	721
昭和13年度	11179	495	584
昭和14年度	11248	453	746
昭和15年度	11328	594	533
昭和16年度	13228	184	220
昭和17年度	20426	97	214
昭和18年度	21710	86	201
昭和19年度	-	-	-
昭和20年度	-	-	-

（「第一善隣館概要」を参考に筆者作成）

IV 地域から見た第一善隣館の姿

(1) 金沢市の被救護者に関する統計からみた事業の評価

昭和初期の金沢市における被救護者の実態に関する調査として、昭和8年の統計調査をもとになされた村上賢三と瀧田友生の研究成果が参照される⁸⁾。この調査によると、金沢市の被救護者は528人とされ、世帯数にすると369件、そのうち53件が野町に暮らす世帯である⁹⁾。金沢市内の被救護者世帯の月収入については、5円未満が最も多く平均月収入は6円20銭、月支出は5円以上10円未満が最も多く平均月支出は11円5銭だった。被救護者世帯の食費については、1か月5円未満のものが最も多く、平均は6円65銭だった。被救護者世帯の住宅費については、5円未満が最も多く231世帯で、平均住宅費は1か月3円33銭だった。なお、無償で貸与を受けるものが40世帯、自己所有が33世帯あった。

第一善隣館の事業に参加するのは主に野町校下に暮らす住民たちであるため、金沢市全体に関する調査結果が直接的に野町校下の住民の生活状況を示すものではない以上、本稿における上記内容の妥当性には限界があるが、一定の目安として捉えた場合に、第一善隣館の託児事業や授産事業の評価として次のようなことが指摘できる。

前述の通り、託児料は食費（午餐、2回の間食の3食）を含んで、1日7銭、1か月だと1円80銭とされた。これらの数値を昭和8年の統計調査のデータと照らし合わせてみたときに、第一善隣館の託児事業は、平均月収入の約3割を占める金額に設定されていたとみることができる。さまざまな公的補助が十分に整備されていなかった当時の社会状況からみても、被救護者にとって託児事業の費用は決して安価とはいえないにもかかわらず、定員を超える利用者があったことには、「極貧者は減免受託する」といった特別な措置によるところも少なくないと考えられる。

授産事業については、昭和11年度の時点で、在籍者18名に対して一人あたり年間約84円50銭の工賃が発生しており、ひと月当たり約7円の収入があったことがわかる。授産事業の工賃による収入額と、さきほどの平均月収入とを比較すると、授産事業の収入だけで困窮状況が大きく改善されるということは考え難い。むしろ「無経験者を積極的に採り、技術が上達したら退所させる方針」がとられていたことを踏まえると、長く所属して恒常的な収入を得る場というよりは、ここで技術を重ねて本業へと結びつけていくという本人たちの努力や、方面委員らの支援が少なからず重要だったとみることができるだろう。

(2) 地域団体と第一善隣館の関係性

以下では、野町校下青年団という地域団体からみた第一善隣館の姿について検討する。野町校下青年団（以下「野町青年団」とする）は、大正4年3月8日に野町小学校校長を初代団長にして、当初264名の団員を擁して発足した。その20年後の昭和9年に第一善隣館が開館した際、野町青年団の事務所が第一善隣館に移され、当時の善隣館の館長である安藤謙治が団長に就任したとされている。このことは、野町青年団と第一善隣館の関係性が強まる一つの契機としてみることができる。その後発行された『概要』¹⁰⁾は、野町青年団の活動の概要について記されたものであり、第一善隣館との関連性についての記述も多い。

野町青年団の活動は11の事業部で構成され、いくつかの事業部が第一善隣館の活動と密接な関わりがあったことが史料から読み取れる。そのうちのひとつの図書部では、次の事業が報告されている。①「専用文庫貸出」は、県立図書館から三か月に一度配給を得て、毎日曜の夜に貸出を行う事業で、昭和10年度の使用人数は延477名とされている。②「青少年文庫」は、県立図書館において選択された新刊図書60冊の配給を受けて、青年団員の有志が指導者のもとに読書し、月一回の例会で読後感の発表や紹介等をして意見を伝え、思想涵養をすることを目的としている。青少年文庫の会員は23名で、昭和10年2月から昭和

11年9月までに528冊を読んでいる。③「善隣図書館管理手傳」では、善隣館の図書室の利用者の多くが青年団員であることから、善隣館の管理・整頓の手伝いをする事業とされる。昭和11年4月から9月までの青年団員の貸出冊数は延276冊となっている。

続いて学芸部のうち①謡曲練習と②華道講習は、その会場を第一善隣館に定めて活動をしている。①謡曲練習は、毎週月曜夜に開催され、昭和10年度の講習曲数は43曲、受講延人数436名となっている。②華道講習は、会員9名で会費は一か月20銭を徴収し、大会費に充てているとされている¹¹⁾。

さらに角力部では、善隣館の中庭に土俵を築造し、5月から10月まで毎週日・水曜の夜に相撲の練習を行い、教育部では、善隣館各種講習会への参加、英語講習、珠算講習に参加・受講するなどといった項目があるなど、野町青年団と善隣館との密接な関わりの実態を垣間見ることができる。

加えて、『概要』の第六章には「校下諸団体との関係」について、その第一項に「第一善隣館」、第三項にその設置者である「野町方面委員部」との関係について記述されている。

第一善隣館との関係性については、第一善隣館の館長が団長を兼任していること、第一善隣館職員が野町青年団の事務局を担っていること、青年団の行事はほとんどが第一善隣館を会場として行っていることがあげられている。この他に、月刊機関誌『野町青年』を第一善隣館が発刊していること、第一善隣館の柔道道場及び土俵は青年団でなければ使用できないこと、役員会・連絡委員会・謡曲練習・華道講習・弦楽練習・教えを聴く会・朗読会などは善隣館内で開催していること、青年団の専用文庫は善隣館図書館内に置かれていることなどがあげられている。野町方面委員部との関係性については、野町方面委員部が毎年12月に行う同情週間に際して、野町青年団のほぼ全員が応援に従事し、その他諸般の社会事業を援助するとしている。なお、野町青年団の収入として「金澤市連合青年団」より交付を受けているほか、団費、寄付金、行事ごとの負担金及び第一善隣館青年指導費（年額70円）があるなど、経済的な側面でのつながりも見られた¹²⁾。

V おわりに

第一善隣館がまとめた年度ごとの記録から明らかにされたこととして、歳入・歳出額の変化や事業実績の参加者数の変化などから、収入源として外部資金の割合が高まり、事業の内容として教育的な事業から福祉的な事業へとその重心が変化してきたことがあげられる。こうした変化が起きた時期として、昭和15～17年が目ざされ、地域史上の指標となる時期と傾向が明らかになった。また、利用者層については託児事業や仏教講などといった事業で、地域の貧困層の利用を想定した費用の設定や内容の構成をとっていたことなども明らかになった。

金沢市の被救護者に関する統計調査からは、金沢市内の貧困世帯の経済状況に対して、第一善隣館が担っている役割とその効果について、一定の知見を得ることができた。端的には、託児事業と授産事業は貧困世帯の暮らしを支える役割を担っていたといえ、授産事業という収入にかかわる事業については、当人たちの継続的な努力と周囲からの支援を要する仕組みであったことも推察された。また、野町青年団の『概要』からは、第一善隣館及び野町方面委員部との関係性がある程度明らかになり、半ば専有的な側面もみられる程に、それぞれの関係性が密にあったこと、それは同時に善隣館の運営体制にも少なからぬ影響をもっていたことなどがわかった。第一善隣館の事業概要の分析結果とあわせてみると、第一善隣館の利用者層の幅広さが注目される場所である。

なお、金沢市では今日までに最大で12の善隣館が創設されている。いずれも同様の時期に同様の実践が展開されていたものの、それぞれの細かな事業の内容とその展開については個別にみていかなければわか

らない部分もある。第一善隣館以外の善隣館の当時の状況がわかる史料の保管状況は万全とはいいがたいが、社会事業的社会教育としての善隣館の実践が当時の地域社会にとっていかなる意味があったのかを検討するためにも、引き続き関連資料の収集と分析を進めていく必要がある。

注

- 1) 「文部官僚的社会教育論（官僚的社会教育行政論）」、「翻訳的社会教育論（成人教育論）」、「社会教育の『科学化』論（科学としての社会教育論）」、「社会教育批判論」と並ぶ、社会教育論の系譜の一つである（小川利夫「現代社会教育思想の生成—日本社会教育思想史序説—」小川利夫編『講座現代社会教育Ⅰ 現代社会教育の理論』亜紀書房、1977年、100-101頁）。本稿においては、社会教育論の理論的系譜としての用法に加えて、その実践や事業を含む用語としても用いている。
- 2) 阿部志郎『小地域福祉活動の原点—金沢—善隣館活動の過去・現在・未来』全国社会福祉協議会、1993年。
- 3) 辻浩「社会教育史研究の課題と教育福祉—先行研究に学ぶ—」小川利夫・高橋正教編著『教育福祉論入門』光生館、2001年、60頁。
- 4) 金澤市町方面委員部「第一善隣館事業概要」昭和12年6月。
- 5) 当時、救護が必要な貧困層は方面委員の調査カードに記入されていたことから「カード者」や「カード階級」とも称された。
- 6) 金澤市町方面委員部「第一善隣館事業概要」昭和11年6月。
- 7) 橋本芳契『北陸地方における宗教講—その実態および社会教育的意義—』金沢大学社会教育研究室『社会教育研究』1963年6月、205-242頁。
- 8) 村上賢三・瀧田友生「金沢市に於ける第一種カード階級者（居宅救護）の生活状態調査（二）」『社会事業』18（7）、1934年。
村上賢三・瀧田友生「金沢市に於ける第一種カード階級者（居宅救護）の生活状態調査（完）」『社会事業』18（8）、1934年。
当時の金沢市の被救護者を対象とした調査として貴重であり、社会福祉調査研究会編『戦前日本社会事業調査資料集成 第3巻（貧困 3 昭和期 2）』（勁草書房、1989年）にも収録されている。
- 9) ここで調査の対象となっている被救護者は、より困窮度の高い第一種カード階級者に限られている。
- 10) 金澤市野町校下青年團『概要』昭和11年9月。
- 11) 指導者は古流家元・広岡理創氏で、篤志指導を受けていた（『概要』13頁）。
- 12) 前掲書『概要』22頁。